



平成27年3月期 決算短信 [米国基準] (連結)

平成27年4月30日

上場会社名 株式会社 村田製作所
 コード番号 6981
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 恒夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 竹村 善人
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.murata.co.jp/>
 TEL (075) 955 - 6525
 配当支払開始予定日 平成27年6月29日

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前期増減率であります。

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成27年3月期	1,043,542 (23.2)	214,535 (70.4)	238,400 (80.1)	167,711 (80.0)
平成26年3月期	846,716 (24.3)	125,891 (114.7)	132,336 (122.3)	93,191 (119.9)

(注) 当社株主に帰属する包括利益 平成27年3月期 199,119百万円 (75.0%) 平成26年3月期 113,797百万円 (54.8%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成27年3月期	792 19	—	16.1	17.8	20.6
平成26年3月期	440 63	—	10.3	11.4	14.9

(参考) 持分法投資損益 平成27年3月期 一百万円 平成26年3月期 △81百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
平成27年3月期	1,431,303	1,138,931	1,123,090	78.5	5,304 98
平成26年3月期	1,243,687	971,632	955,760	76.8	4,514 53

(注) 株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は、米国会計基準に基づき記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成27年3月期	259,936	△91,379	△66,966	212,936
平成26年3月期	185,751	△117,150	△40,899	118,884

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成26年3月期	—	60 00	—	70 00	130 00	27,522	29.5	3.0
平成27年3月期	—	80 00	—	100 00	180 00	38,107	22.7	3.7
平成28年3月期 (予想)	—	100 00	—	100 00	200 00		23.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、通期は対前期増減率、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率であります。

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 (累計)	572,000 (20.0)	130,000 (45.8)	132,000 (38.5)	96,000 (40.1)	453 46
通 期	1,160,000 (11.2)	250,000 (16.5)	252,000 (5.7)	183,000 (9.1)	864 41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：無
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 平成27年3月期 225,263,592株 平成26年3月期 225,263,592株
② 期末自己株式数 平成27年3月期 13,558,666株 平成26年3月期 13,555,870株
③ 期中平均株式数 平成27年3月期 211,706,421株 平成26年3月期 211,497,197株

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、22ページ「1株当たり情報」を参照願います。

(参考) 個別業績の概要

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前期増減率であります。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成27年3月期	752,660	(18.5)	60,174	(83.9)	120,840	(108.7)	98,694	(92.6)
平成26年3月期	635,028	(18.7)	32,715	(216.3)	57,892	(85.6)	51,231	(67.4)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成27年3月期	466	18	—	—
平成26年3月期	242	23	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
平成27年3月期	855,498		499,356		58.4		2,358 74	
平成26年3月期	714,395		430,671		60.3		2,034 27	

(参考) 自己資本 平成27年3月期 499,356万円 平成26年3月期 430,671万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

平成28年3月期の業績予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照願います。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成27年4月30日に当社ホームページに掲載いたします。

〔 添付資料の目次 〕

1. 経営成績及び財政状態	
(1) 経営成績	P. 2
(2) 財政状態	P. 4
(3) 次期の見通し	P. 5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 会社の経営の基本方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 10
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 10
(3) 対処すべき課題	P. 10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 11
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	P. 14
連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結株主持分計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	
セグメント情報	P. 19
有価証券の時価等	P. 21
1株当たり情報	P. 22
重要な後発事象	P. 22
6. その他の情報	
(1) 役員の変動	P. 23
(2) その他	
業績等の概況	P. 27
連結業績等の予想	P. 28
連結受注及び販売の状況	P. 29
連結四半期推移	P. 31

1. 経営成績及び財政状態 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

当連結会計年度の世界経済情勢は米国にて雇用環境の改善が進み回復傾向にあり、欧州は内需伸び悩みにより緩慢ではあるものの回復の兆しが見えつつある状況です。一方、新興国は成長率の鈍化傾向が続き減速基調から抜け出せていません。

当社が属するエレクトロニクス市場は、経済情勢の不透明感はあるものの依然としてスマートフォンを中心とした通信分野で好調な推移を示しております。特に中華圏を中心にLTE端末の普及が加速し部品点数の増加が部品市場を大きく拡大しました。さらには自動車の生産台数増加や電装化進展などにより、電子部品需要は増加しました。

このような市場環境のもと、当社は伸びる市場に注力し、円安効果（前連結会計年度比9円70銭の円安）もあり、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比23.2%増の1,043,542百万円となりました。

利益につきましては、生産能力の増強に伴う固定費の増加、製品価格の値下がりといった減益要因はありましたが、操業度益やコストダウン、円安効果が大きく、営業利益は前連結会計年度比70.4%増の214,535百万円、税引前当期純利益は同80.1%増の238,400百万円、当社株主に帰属する当期純利益は同80.0%増の167,711百万円と大幅な増益となり、営業利益率は前連結会計年度に比べ5.7ポイント上昇の20.6%と大きく改善しました。

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
売 上 高	846,716	100.0	1,043,542	100.0	196,826	23.2
営 業 利 益	125,891	14.9	214,535	20.6	88,644	70.4
税 引 前 当 期 純 利 益	132,336	15.6	238,400	22.8	106,064	80.1
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	93,191	11.0	167,711	16.1	74,520	80.0
対米ドル平均為替レート(円)	100.24	—	109.94	—	9.70	—
対ユーロ平均為替レート(円)	134.38	—	138.78	—	4.40	—

<製品別の売上高概況>

当連結会計年度の製品別の売上高を前連結会計年度と比較した概況は、以下の通りです。

(単位：百万円)

製品別	前連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
コンデンサ	276,574	32.8	334,272	32.2	57,698	20.9
圧電製品	96,234	11.4	121,879	11.7	25,645	26.6
その他コンポーネント	156,569	18.6	222,930	21.4	66,361	42.4
コンポーネント計	529,377	62.8	679,081	65.3	149,704	28.3
通信モジュール	259,951	30.8	307,958	29.6	48,007	18.5
電源他モジュール	54,298	6.4	52,952	5.1	△1,346	△2.5
モジュール計	314,249	37.2	360,910	34.7	46,661	14.8
製品売上高計	843,626	100.0	1,039,991	100.0	196,365	23.3

<コンポーネント>

当連結会計年度のコンポーネントの売上高は、前連結会計年度に比べ 28.3%増の 679,081 百万円となりました。

〔コンデンサ〕

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当連結会計年度は、主力の積層セラミックコンデンサが、前年に引き続きスマートフォンの好調、並びにカーエレクトロニクス向けで自動車の生産台数の増加と電装化の進展により需要が増加し、非常に好調な伸びを示しました。

その結果、コンデンサの売上高は、前連結会計年度に比べ 20.9%増の 334,272 百万円となりました。

〔圧電製品〕

この区分には、表面波フィルタ、発振子、圧電センサ、セラミックフィルタなどが含まれます。

当連結会計年度は、表面波フィルタが、中華圏のLTE端末の生産台数増加により大きく伸長しました。圧電センサは、ショックセンサが、ハードディスクドライブ向けで好調を維持しました。

その結果、圧電製品の売上高は、前連結会計年度に比べ 26.6%増の 121,879 百万円となりました。

〔その他コンポーネント〕

この区分には、EMI除去フィルタ、コイル、コネクタ、センサ、サーミスタなどが含まれます。

当連結会計年度は、コイル、コネクタ及びEMI除去フィルタがスマートフォン向けで伸びを見せました。これに加えてコイルは、連結子会社化した東光株式会社のコイル関連製品が加わったことから、前連結会計年度を大幅に上回りました。センサは、MEMSセンサが、カーエレクトロニクス向けで伸長しました。

その結果、その他コンポーネントの売上高は、前連結会計年度に比べ42.4%増の222,930百万円となりました。

<モジュール>

当連結会計年度のモジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ14.8%増の360,910百万円となりました。

[通信モジュール]

この区分には、近距離無線通信モジュール、通信機器用モジュール、多層モジュール、多層デバイスなどが含まれます。

当連結会計年度は、近距離無線通信モジュール及び通信機器用モジュールが、スマートフォン向け、タブレット端末向けで伸長しました。多層デバイスは、スマートフォン向け及び基地局向けで増加しました。

その結果、通信モジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ18.5%増の307,958百万円となりました。

[電源他モジュール]

この区分には、電源などが含まれます。

当連結会計年度は、電源が、アミューズメント向け及びカーエレクトロニクス向けで減少し前連結会計年度を下回りました。

その結果、電源他モジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ2.5%減の52,952百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ187,616百万円増加し、1,431,303百万円となり、株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント上昇し78.5%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下の通りです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加が19,295百万円、法人税等調整額が6,463百万円となりましたが、キャッシュ・フローの源泉となる非支配持

分控除前当期純利益が 167,305 百万円、減価償却費が 84,935 百万円、未払税金の増加が 21,528 百万円、となったことなどにより、259,936 百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 74,185 百万円の増加となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資項目の償還及び売却が 102,105 百万円となりましたが、設備投資が 101,184 百万円、事業の取得が 50,219 百万円となったことなどにより、91,379 百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 25,771 百万円の増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが 31,756 百万円、短期借入金の減少が 28,847 百万円となったことなどにより、66,966 百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 26,067 百万円の減少となりました。

(3) 次期の見通し

次期の世界の経済情勢は、米国の本格的な景気回復期待と欧州にて緩やかながらも景気の改善が引き続き期待できる一方、中国をはじめとした新興国の成長率鈍化傾向が継続して懸念材料となります。当社が属するエレクトロニクス市場においては、より価格競争力のある製品が求められますが、通信およびカーエレクトロニクス向けで市場の拡大と機器の高機能化が見込まれます。

このような状況のもと、次期の業績予想を以下の通りといたしました。

通 期		連結		
		当期実績	次期予想	増減率
売 上 高	百万円	1,043,542	1,160,000	11.2%
営 業 利 益	(%) 百万円	(20.6) 214,535	(21.6) 250,000	16.5
税 引 前 当 期 純 利 益	(%) 百万円	(22.8) 238,400	(21.7) 252,000	5.7
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	(%) 百万円	(16.1) 167,711	(15.8) 183,000	9.1
設 備 投 資	百万円	101,184	150,000	48.2
減 価 償 却 費	(%) 百万円	(8.1) 84,935	(8.6) 100,000	17.7
研 究 開 発 費	(%) 百万円	(6.2) 64,990	(6.2) 72,000	10.8

- (注) 1. 営業利益、税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益、減価償却費、研究開発費の上段()書は、売上高比であります。
2. 次期予想の為替レートは1米ドル=115円、1ユーロ=130円を想定しております。

次期の売上高は、スマートフォンの台数成長及びLTE化の更なる進展やカーエレクトロニクスの需要増、更に買収した企業の売上も加わり、通信モジュールや圧電製品、コンデンサで高い伸びを見込み、当連結会計年度に比べ11.2%増の1,160,000百万円を計画しております。利益につきましては、製品価格の値下がり、生産能力の増強に伴う固定費の増加、研究開発費を中心とした先行投資の増加といった減益要因が見込まれますが、新製品の継続的な投入とコストダウンの取り組みを進め、営業利益は250,000百万円(当連結会計年度比16.5%増)、税引前当期純利益は252,000百万円(同5.7%増)、当社株主に帰属する当期純利益は183,000百万円(同9.1%増)と増益を計画しております。

設備投資は、新製品や需要の拡大が期待できる製品の生産能力増強投資、製品コスト削減のための合理化投資、研究開発投資を中心に、全体で150,000百万円を計画しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について

株主への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向並びに内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。

また、当社は自己株式の取得につきましても株主への利益還元策としてとらえており、資本効率の改善を目的に適宜実施しております。

当期（平成27年3月期）の1株当たり期末配当金は100円を予定しており、既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は、180円となります。

次期（平成28年3月期）の1株当たり配当金は、連結業績予想と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案して、当期と比べて20円増配し、年間200円（中間配当金100円、期末配当金100円）とすることを予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

〔注意事項〕

当発表資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1) 当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2) 原材料等の価格変動及び供給不足、(3) 為替レートの変動、(4) 変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5) 当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6) 各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7) 偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンポーネント（コンデンサ・圧電製品など）、モジュール（通信モジュール・電源など）の電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

[電子部品の製造・販売]

連結財務諸表提出会社

当社は、各種電子部品の中間製品である半製品を生産し、生産会社へ供給しております。また、自社内及び関係会社で完成品まで加工した製品をセットメーカー及び販売会社へ販売しております。

販売会社

販売会社は、当社及び関係会社で生産された製品の販売及び販売仲介をしております。

生産及び販売会社

生産及び販売会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社に納入するとともに、当社及び関係会社で生産された製品をセットメーカー及び販売会社へ販売しております。

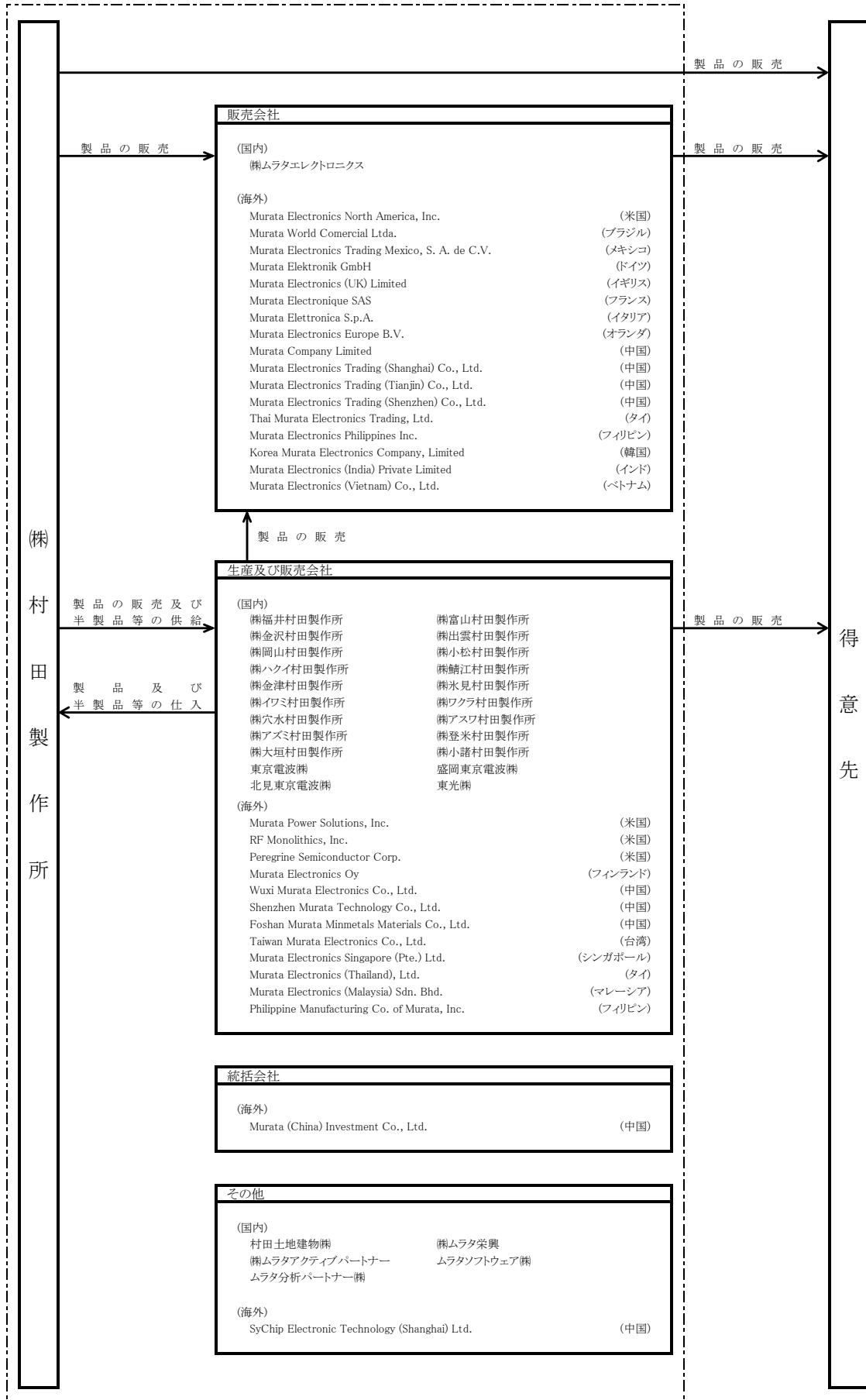
統括会社

統括会社は、当該地区でのマーケティング活動及び関係会社の統括管理を行っております。

[その他]

従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃、ソフトウェアの販売、電子部品分析受託サービスの提供等に関する業務を行う関係会社があります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上記の系統図以外に45社の連結子会社及び1社の持分法適用関連会社が存在しております。

3. 会社の経営の基本方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「新しい電子機器は新しい電子部品から、新しい電子部品は新しい材料から」の基本理念に基づき、基礎技術から次代の先端技術までを追求することで、独自の製品を開発・供給し、エレクトロニクス社会の発展に貢献することを目指しております。当社は、セラミック材料などの電子材料技術をはじめ、高周波技術、回路設計技術、薄膜・微細加工技術などのプロセス技術、生産設備の開発技術などの各種要素技術の研究開発に注力し、その成果を有機的に融合して、通信機器、情報・コンピュータ関連機器からカーエレクトロニクスに至る様々な電子機器に不可欠な積層セラミックコンデンサや圧電製品、ノイズ対策製品、高周波デバイス、回路モジュール等の電子部品の創出に努めております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、経営戦略の柱として取り組むべき重点市場として中核基盤市場と新規アプリケーションに分け、その対象に応じた戦略を展開しております。

① 中核基盤市場

スマートフォン等に代表される通信市場等、中核基盤市場は、電子機器の小型・薄型化や高機能化・多機能化がより一層進展し、今後も新しい需要創造の牽引役になり続けるとみています。当市場は、技術革新や新しい提案が常に求められる領域であり、当社としては、材料・高周波・回路設計技術並びにプロセス技術などの主要技術に重点的に資源を投入し、製品開発のスピードアップを進めることにより、顧客のニーズを先取りした付加価値の高い新製品をタイムリーに供給してまいります。

② 新規アプリケーション

自動車、環境・エネルギー、ヘルスケアなどエレクトロニクスに期待される分野が新たな市場として拡がりを見せており、電子部品の需要のすそ野は着実に広がっていくものと期待されます。当社としては、これらの新規アプリケーションに対して、これまで培ったエレクトロニクスの技術やノウハウを生かせる分野において新商品開発を進めるとともに、外部資源の活用も図りながら、新たな事業領域に進出することで、将来の成長性を確保することに努めてまいります。

(3) 対処すべき課題

世界のエレクトロニクス市場は、電子機器の高機能化・多機能化による需要に加え、スマートフォンを中心とした民生エレクトロニクス市場の世界的広がりにより数量増が見込まれます。また、電装化が進んでいる自動車市場も確実な伸びが見込まれます。次の重点市場となりうるアプリケーションとして環境・エネルギー、ヘルスケア分野にも電子部品の需要が着実に広がっていくこと

が期待されます。

これらの市場に対して、当社は、マーケティング・販売体制の強化や生産能力の拡充を進め、小型・薄型、高機能かつ高品質な製品を同業他社に先駆けて投入することで、拡大する需要を確実に取り込んでまいります。当連結会計年度の買収により、当社の商品ラインナップに加わった半導体RF部品につきましては、既存製品とのシナジーを発揮させ、事業の更なる拡大に努めてまいります。

また、当社は市場の要求に基づく値下げに追随するために生産コストの引き下げに加えて、次期以降も継続して中国、タイ、マレーシア、フィリピンといった海外工場において生産の拡大をはかり、コスト削減や為替変動リスク軽減を実現して企業価値の向上に努めてまいります。

企業の社会的責任への取り組みにつきましては、当社は国内外での事業活動を「経済、環境、社会」の3側面からとらえ、それぞれの側面で企業としての責任を果たしていくための取り組みを進めております。また、コーポレート・ガバナンスに関し、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針を定め、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、経営管理組織・体制を整備し、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に米国基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)		当連結会計年度末 (平成27年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	(1,243,687)	100.0%	(1,431,303)	100.0%
流 動 資 産	672,981	54.1	815,849	57.0
現 金 及 び 預 金	104,467		139,685	
短 期 投 資	77,531		146,413	
有 価 証 券	100,403		72,199	
受 取 手 形	775		649	
売 掛 金	188,044		233,024	
貸 倒 引 当 金	△948		△1,010	
た な 卸 資 産	170,603		186,299	
繰 延 税 金 資 産	22,566		28,296	
前 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 資 産	9,540		10,294	
有 形 固 定 資 産	346,473	27.9	385,986	27.0
土 地	50,153		50,170	
建 物 及 び 構 築 物	308,576		325,479	
機 械 装 置 及 び 工 具 器 具 備 品	727,280		788,743	
建 設 仮 勘 定	18,251		30,510	
減 価 償 却 累 計 額	△757,787		△808,916	
投 資 及 び そ の 他 の 資 産	224,233	18.0	229,468	16.0
投 資	126,600		94,877	
無 形 資 産	51,319		59,915	
の れ ん	23,257		56,102	
繰 延 税 金 資 産	9,496		7,625	
そ の 他 の 固 定 資 産	13,561		10,949	
合 計	1,243,687	100.0	1,431,303	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)		当連結会計年度末 (平成27年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	(272,055)	(21.9)	(292,372)	(20.4)
流 動 負 債	173,713	14.0	198,534	13.8
短期借入金	37,885		11,154	
買掛金	43,387		54,535	
未払給与及び賞与	30,078		36,256	
未払税金	27,909		49,960	
未払費用及び その他の流動負債	34,454		46,629	
固 定 負 債	98,342	7.9	93,838	6.6
長期債務	16,312		9,652	
退職給付引当金	70,346		68,679	
繰延税金負債	9,673		13,957	
その他の固定負債	2,011		1,550	
(資 本 の 部)	(971,632)	(78.1)	(1,138,931)	(79.6)
株 主 資 本	955,760	76.8	1,123,090	78.5
資本金	69,377		69,377	
資本剰余金	103,864		103,864	
利益剰余金	834,419		970,374	
その他の包括利益 累計額	8,385		39,793	
有価証券未実現損益	5,511		7,114	
年金負債調整勘定	△4,688		△5,511	
為替換算調整勘定	7,562		38,190	
自己株式(取得原価)	△60,285		△60,318	
非支配持分	15,872	1.3	15,841	1.1
合 計	1,243,687	100.0	1,431,303	100.0

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	846,716	100.0	1,043,542	100.0
売 上 原 価	554,278	65.5	629,206	60.3
販売費及び一般管理費	111,898	13.2	134,811	12.9
研 究 開 発 費	54,649	6.4	64,990	6.2
営 業 利 益	125,891	14.9	214,535	20.6
受取利息及び配当金	4,149	0.5	3,360	0.3
支 払 利 息	△371	△0.1	△425	△0.0
為 替 差 損 益	△849	△0.1	18,101	1.7
そ の 他 (純 額)	3,516	0.4	2,829	0.2
税 引 前 当 期 純 利 益	132,336	15.6	238,400	22.8
法 人 税 等	39,064	4.6	71,095	6.7
(法人税、住民税及び事業税)	(42,825)		(77,558)	
(法人税等調整額)	(△3,761)		(△6,463)	
持 分 法 投 資 損 失	△81	△0.0	-	-
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	93,191	11.0	167,305	16.1
非 支 配 持 分 帰 属 損 失	-	-	△406	△0.0
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	93,191	11.0	167,711	16.1

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)
非支配持分控除前当期純利益	93,191	167,305
その他の包括利益(△損失)		
有価証券未実現損益	△184	1,820
年金負債調整額	△706	△1,205
デリバティブ未実現損益	165	-
為替換算調整額	21,331	31,591
その他の包括利益計	20,606	32,206
包 括 利 益	113,797	199,511
非支配持分帰属包括利益	-	392
当社株主に帰属する包括利益	113,797	199,119

(3) 連結株主持分計算書

(単位:株、百万円)

項 目	発行済普通 株式総数						株 主 資 本	非 支 配 持 分	純 資 産 総 額
		資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	その他の包括利益 累計額(△損失)	自 己 株 式			
平成25年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,396	764,485	△12,221	△63,074	860,963	-	860,963
自己株式の取得						△53	△53		△53
自己株式の処分			1			1	2		2
当期純利益				93,191			93,191		93,191
現金配当額				△23,257			△23,257		△23,257
その他の包括利益					20,606		20,606		20,606
株式交換による変動			1,467			2,841	4,308		4,308
子会社株式の購入								15,872	15,872
平成26年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	103,864	834,419	8,385	△60,285	955,760	15,872	971,632
自己株式の取得						△33	△33		△33
当期純利益				167,711			167,711	△406	167,305
現金配当額				△31,756			△31,756	△116	△31,872
その他の包括利益					31,408		31,408	798	32,206
非支配持分との資本取引及びその他								△307	△307
平成27年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	103,864	970,374	39,793	△60,318	1,123,090	15,841	1,138,931

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別		当連結会計年度	
	前連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)		(平成26年4月1日～平成27年3月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 非支配持分控除前当期純利益		93,191		167,305
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整				
(1) 減価償却費	76,884		84,935	
(2) 有形固定資産除売却損	595		1,443	
(3) 減損損失	3,450		3,959	
(4) 退職給付引当金の増加(△減少)	931		△4,636	
(5) 法人税等調整額	△3,761		△6,463	
(6) 資産及び負債項目の増減				
売上債権の増加	△2,545		△19,295	
たな卸資産の減少(△増加)	3,649		△3,431	
前払費用及びその他の流動資産の減少	1,782		24	
仕入債務の増加	819		7,133	
未払給与及び賞与の増加	4,580		921	
未払税金の増加	15,762		21,528	
未払費用及びその他の流動負債の増加(△減少)	△4,920		7,749	
その他(純額)	△4,666		△1,236	
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		185,751		259,936
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得	△68,197		△101,184	
2. 有価証券及び投資項目の購入	△78,341		△42,381	
3. 有価証券及び投資項目の償還及び売却	63,800		102,105	
4. 短期投資の増加	△29,217		△1,738	
5. 事業の取得(取得現金控除後)	△12,665		△50,219	
6. 株式交換による子会社資金の受入	3,316		-	
7. その他	4,154		2,038	
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		△117,150		△91,379
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の減少	△17,964		△28,847	
2. 長期債務の増加	1,517		1,055	
3. 長期債務の減少	△1,339		△6,907	
4. 支払配当金	△23,257		△31,756	
5. その他	144		△511	
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		△40,899		△66,966
IV 換算レート変動による影響		1,114		△7,539
現金及び現金同等物の増加額		28,816		94,052
現金及び現金同等物の期首残高		90,068		118,884
現金及び現金同等物の期末残高		118,884		212,936
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1. 支払利息の支払額		379		411
2. 法人税等の支払額		26,616		55,933
現金及び現金同等物の追記				
現金及び預金		104,467		139,685
短期投資		77,531		146,413
3か月を超える短期投資		△63,114		△73,162
現金及び現金同等物の期末残高		118,884		212,936
株式交換による子会社の取得		6,331		-

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数及び主要な会社名

104社 (株)福井村田製作所、(株)出雲村田製作所、(株)富山村田製作所、(株)小松村田製作所、
(株)金沢村田製作所、(株)岡山村田製作所、東光(株)

Murata Electronics North America, Inc.、Murata Company Limited、Murata (China) Investment Co., Ltd.、
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.、Murata Electronics Europe B.V. 他)

(2) 非連結子会社数

該当なし (うち持分法適用会社 該当なし)

(3) 関連会社数

1社 (うち持分法適用会社 1社)

2. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 (新規) 6社

Peregrine Semiconductor Corp. グループ4社、他

連結子会社 (除外) 2社

Murata Electronics (Netherlands) B. V.、他

3. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価方法及び評価基準

主として総平均法による低価法

(2) 有価証券の評価方法及び評価基準

「財務会計基準審議会 (F A S B) 会計基準書 (A S C) 320 (投資一負債証券及び持分証券)」を適用しております。

当社グループは、保有する全ての債券及び株式を売却可能有価証券に分類して公正価値で評価するとともに、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価値の算定が困難な非上場株式等については、移動平均法による原価法により評価しております。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法

(4) のれん及びその他の無形資産

当社グループは、「A S C 350 (のれん及び無形資産)」を適用しております。同会計基準書に従い、のれんは償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されます。また、同会計基準書は、耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行うことを要求しております。

(5) 退職給付引当金

「A S C 715 (報酬一退職給付)」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の見込額及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。なお、確定退職後給付制度の積立超過又は積立不足の状態を連結貸借対照表で認識し、その他の包括利益 (△損失) 累計額で調整しております。

また、当社及び国内連結子会社2社は、平成27年1月に、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ改訂し、平成27年4月より移行することを決定いたしました。国内連結子会社1社は、平成27年1月に、確定給付企業年金制度に係る平成27年4月以降の積立分の一部について、確定拠出年金制度へ移行することを決定いたしました。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、予測給付債務と年金資産のいずれか多い額の1割を超える差異金額を5年による定額法により費用処理しております。

(6) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

1. 事業別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメント並びに「その他」に分類されます。

(単位：百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度	
		(平成25年4月1日～平成26年3月31日)		(平成26年4月1日～平成27年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
コンポーネント	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	529,377		679,081	
	(2) セグメント間の内部売上高	32,411		42,628	
	計	561,788	100.0	721,709	100.0
	事業利益	126,043	22.4	205,974	28.5
モジュール	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	314,249		360,910	
	(2) セグメント間の内部売上高	188		61	
	計	314,437	100.0	360,971	100.0
	事業利益	35,257	11.2	42,685	11.8
その他	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	3,090		3,551	
	(2) セグメント間の内部売上高	27,341		43,333	
	計	30,431	100.0	46,884	100.0
	事業利益	3,119	10.2	4,781	10.2
消去又は本社部門	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	-		-	
	(2) セグメント間の内部売上高	△59,940		△86,022	
	計	△59,940	-	△86,022	-
	本社部門費	△38,528	-	△38,905	-
連結	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	846,716		1,043,542	
	(2) セグメント間の内部売上高	-		-	
	計	846,716	100.0	1,043,542	100.0
	営業利益	125,891	14.9	214,535	20.6

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

- (1) コンポーネント・・・コンデンサ、圧電製品など
- (2) モジュール・・・通信モジュール、電源など
- (3) その他・・・機器製作、従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、ソフトウェアの販売など

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 「事業利益」は売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であり、「本社部門費」は各セグメントに帰属しない全社的な管理部門の費用及び基礎研究費で構成されております。

2. 地域別情報

地域別売上高は、当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、顧客の所在地別に基づき分類しております。
 長期性資産は、各国又は地域に所在する有形固定資産で構成されております。

地域別売上高 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成25年4月1日～平成26年3月31日)	(平成26年4月1日～平成27年3月31日)
日本	80,435	84,702
南北アメリカ	56,667	87,135
ヨーロッパ	69,360	82,362
中華圏	459,600	600,542
アジア・その他	180,654	188,801
計	846,716	1,043,542

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 南北アメリカ …… 米国、メキシコ
- (2) ヨーロッパ …… ドイツ、ハンガリー、イギリス
- (3) 中華圏 …… 中国、台湾
- (4) アジア・その他 …… 韓国、タイ、ベトナム

長期性資産 (単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
日本	245,849	258,862
南北アメリカ	1,853	3,882
ヨーロッパ	8,147	8,477
中華圏	64,227	81,642
アジア・その他	26,397	33,123
計	346,473	385,986

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 南北アメリカ …… 米国
- (2) ヨーロッパ …… フィンランド、イギリス、ドイツ
- (3) 中華圏 …… 中国、台湾
- (4) アジア・その他 …… タイ、ベトナム、フィリピン

有価証券の時価等

当連結会計年度末及び前連結会計年度末における売却可能有価証券の種類別の取得原価又は償却原価、未実現利益、未実現損失及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度末（平成26年3月31日）				当連結会計年度末（平成27年3月31日）			
	取得原価又は 償却原価	未実現 利 益	未実現 損 失	公正価値	取得原価又は 償却原価	未実現 利 益	未実現 損 失	公正価値
政 府 債	1,000	1	-	1,001	2,822	7	-	2,829
民 間 債	204,374	1,683	351	205,706	141,816	487	115	142,188
株 式	8,907	6,215	-	15,122	7,408	9,332	0	16,740
投資信託	3,015	47	-	3,062	3,015	-	24	2,991
合 計	217,296	7,946	351	224,891	155,061	9,826	139	164,748

(注) 投資有価証券に含まれる非上場株式等（当連結会計年度末2,328百万円、前連結会計年度末2,112百万円）については、公正価値の算定が困難であるため原価法により評価しており、上表に含めておりません。

1 株当たり情報

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)		
	当社株主に 帰属する 当期純利益	株式数	1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	株式数	1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
当社株主に帰属する当期純利益	百万円 93,191	株 211,497,197	円 440.63	百万円 167,711	株 211,706,421	円 792.19

1株当たり株主資本は、当連結会計年度末5,304.98円（前連結会計年度末4,514.53円）であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 役員の変動

1. 新任

(1) 新任取締役候補

(平成 27 年 6 月 26 日付)

取締役

常務執行役員 (継続)

コンポーネント事業本部 本部長 (継続)

井上 亨

現 常務執行役員

コンポーネント事業本部 本部長

取締役

常務執行役員 (昇任)

技術・事業開発本部 本部長 (平成 27 年 7 月 1 日付)

岩坪 浩

現 上席執行役員

営業本部 本部長

兼 東京支社 支社長

取締役

上席執行役員 (昇任)

ヘルスケア事業統括部 統括部長 (平成 27 年 7 月 1 日付)

兼 新規商品事業部 事業部長 (継続)

兼 事業インキュベーションセンター センター長 (継続)

石野 聡

現 執行役員

新規商品事業部 事業部長

兼 事業インキュベーションセンター センター長

取締役 (社外取締役)

重松 崇

現 富士通テン株式会社 代表取締役会長

(2) 新任監査役候補

(平成 27 年 6 月 26 日付)

監査役

岩井 清

現 知的財産部 部長

2. 退任

(1) 退任予定取締役

(平成 27 年 6 月 26 日付)

取締役

上席常務執行役員

パワーモジュール商品事業部 担当

生産本部 本部長

牧野 孝次 常任顧問に就任

取締役(社外取締役)

棚橋 康郎

(2) 退任予定監査役

(平成 27 年 6 月 26 日付)

監査役

吉野 幸夫 常勤顧問に就任

3. 執行役員の変動

(1) 昇任

(平成 27 年 7 月 1 日付)

常務執行役員

生産本部 本部長 (平成 27 年 6 月 26 日付)

小島 祐一 現 上席執行役員

技術・事業開発本部 副本部長

兼 同本部 新規プロセス開発センター センター長

兼 L I B 事業推進部 担当

常務執行役員

営業本部 本部長

兼 東京支社 支社長

藺田 聡 現 上席執行役員

デバイス事業本部 本部長

取締役(継続)

上席執行役員

安全保障輸出管理室 担当(継続)

経理・財務・企画グループ 統括部長(継続)

竹村 善人 現 取締役
執行役員
安全保障輸出管理室 担当
経理・財務・企画グループ 統括部長

(2) 異動

(平成27年7月1日付)

取締役(継続)

常務執行役員(継続)

通信・センサ事業本部 本部長

兼 エネルギー事業統括部 統括部長

兼 通信・センサ事業本部 I o Tソリューション事業推進部 部長

中島 規巨 現 取締役
常務執行役員
通信事業本部 本部長

執行役員(継続)

知的財産部 部長(平成27年6月26日付)

多田 裕 現 執行役員
生産本部 品質保証統括部 統括部長
兼 同統括部 品質保証部 部長

執行役員(継続)

生産本部 S C M統括部 統括部長(継続)

兼 情報システム統括部 統括部長

鱈谷 佳和 現 執行役員
生産本部 S C M統括部 統括部長

(3) 退任

(平成27年6月30日付)

上席常務執行役員

技術・事業開発本部 本部長

濱地 幸生 常任顧問に就任

執行役員

技術・事業開発本部 デバイス開発センター センター長

横浜事業所 事業所長

岡田 剛和 横浜事業所 事業所長（継続）

執行役員

情報システム統括部 統括部長

前川 利弘 (株) ムラタ栄興 代表取締役社長に就任

兼 (株) ムラタアクティブパートナー

代表取締役社長に就任

以上

(2)その他

平成27年4月30日

株式会社 村田製作所(証券コード:6981)

http://www.murata.co.jp/

平成27年3月期決算概要

業績等の概況

		連 結			個 別		
		前連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	伸 率	前事業年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	当事業年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	伸 率
売 上 高	百万円	846,716	1,043,542	23.2	635,028	752,660	18.5
	(%)	(14.9)	(20.6)		(5.2)	(8.0)	
営 業 利 益	百万円	125,891	214,535	70.4	32,715	60,174	83.9
税引前当期純利益・ 経常利益(注)2	百万円	132,336	238,400	80.1	57,892	120,840	108.7
	(%)	(15.6)	(22.8)		(9.1)	(16.1)	
当社株主に帰属する 当期純利益・ 当期純利益(注)3	百万円	93,191	167,711	80.0	51,231	98,694	92.6
	(%)	(11.0)	(16.1)		(8.1)	(13.1)	
総 資 産	百万円	1,243,687	1,431,303	15.1	714,395	855,498	19.8
株 主 資 本 ・ 純 資 産 (注)4	百万円	955,760	1,123,090	17.5	430,671	499,356	15.9
株 主 資 本 比 率 ・ 自 己 資 本 比 率 (注)5	%	76.8	78.5	-	60.3	58.4	-
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益・ 1株当たり当期純利益(注)6	円	440.63	792.19	79.8	242.23	466.18	92.5
株主資本当期純利益率・ 自己資本当期純利益率(注)7	%	10.3	16.1	-	12.4	21.2	-
1株当たり株主資本・ 1株当たり純資産(注)8	円	4,514.53	5,304.98	-	2,034.27	2,358.74	-
設 備 投 資	百万円	68,197	101,184	48.4	10,653	15,096	41.7
	(%)	(9.1)	(8.1)		(2.9)	(2.3)	
減 価 償 却 費	百万円	76,884	84,935	10.5	17,717	16,250	△8.3
	(%)	(6.4)	(6.2)		(9.2)	(8.4)	
研 究 開 発 費	百万円	54,649	64,990	18.9	56,156	60,609	7.9
	(%)	(24.778)	(28.229)				
従 業 員 数	人	48,288	51,794	7.3	7,348	7,425	1.0
平 均 為 替 レ ー ト (対 米 ド ル)	円	100.24	109.94	-			
(対 ユ ー ロ)	円	134.38	138.78	-			

(注)1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

2. 連結は税引前当期純利益、個別は経常利益であります。

3. 連結は当社株主に帰属する当期純利益、個別は当期純利益であります。

4. 連結は株主資本、個別は純資産であります。

5. 連結は株主資本比率、個別は自己資本比率であります。

6. 連結は1株当たり当社株主に帰属する当期純利益、個別は1株当たり当期純利益であります。

7. 連結は株主資本当期純利益率、個別は自己資本当期純利益率であります。

8. 連結は1株当たり株主資本、個別は1株当たり純資産であります。

9. 営業利益、税引前当期純利益・経常利益、当社株主に帰属する当期純利益・当期純利益の上段()書は、売上高比であります。

10. 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

11. 減価償却費及び研究開発費の上段()書は、連結は売上高比、個別は役員収益を除く売上高に対する割合であります。

12. 連結の従業員数の上段()書は、全従業員数のうち国外従業員数であります。

平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の連結業績等の予想

		第2四半期累計期間			通 期		
		当期実績	次期予想	伸率	当期実績	次期予想	伸率
売 上 高	百万円	476,585	572,000	20.0	1,043,542	1,160,000	11.2
	(%)	(18.7)	(22.7)		(20.6)	(21.6)	
営 業 利 益	百万円	89,150	130,000	45.8	214,535	250,000	16.5
	(%)	(20.0)	(23.1)		(22.8)	(21.7)	
税引前当期純利益	百万円	95,325	132,000	38.5	238,400	252,000	5.7
当社株主に帰属する 当期純利益	百万円	68,515	96,000	40.1	167,711	183,000	9.1
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	円	323.63	453.46	40.1	792.19	864.41	9.1
設 備 投 資	百万円	44,658	83,000	85.9	101,184	150,000	48.2
	(%)	(8.0)	(7.9)		(8.1)	(8.6)	
減 価 償 却 費	百万円	38,081	45,000	18.2	84,935	100,000	17.7
	(%)	(6.2)	(6.3)		(6.2)	(6.2)	
研 究 開 発 費	百万円	29,580	35,800	21.0	64,990	72,000	10.8

- (注) 1. 営業利益、税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益、減価償却費、研究開発費の上段（ ）書は、売上高比であります。
2. 業績予想については、次期の為替レートを、1米ドル=115円、1ユーロ=130円として算出しております。
3. 平成28年3月期の連結業績等の予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照願います。

連結受注及び販売の状況

①受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ	284,679	32.8	340,039	32.0	55,360	19.4
圧 電 製 品	100,361	11.6	127,829	12.0	27,468	27.4
その他コンポーネント	159,921	18.4	225,383	21.2	65,462	40.9
コンポーネント計	544,961	62.8	693,251	65.2	148,290	27.2
通 信 モ ジ ュ ー ル	267,986	30.9	316,186	29.8	48,200	18.0
電 源 他 モ ジ ュ ー ル	54,412	6.3	53,020	5.0	△1,392	△2.6
モ ジ ュ ー ル 計	322,398	37.2	369,206	34.8	46,808	14.5
計	867,359	100.0	1,062,457	100.0	195,098	22.5

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の受注及び販売の状況を記載しております。
 4. 東光株式会社の受注高は、当連結累計期間より「その他コンポーネント」に含んでおります。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)		当連結会計年度末 (平成27年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ	29,300	29.8	35,067	29.0	5,767	19.7
圧 電 製 品	12,083	12.3	18,033	14.9	5,950	49.2
その他コンポーネント	18,290	18.6	20,743	17.2	2,453	13.4
コンポーネント計	59,673	60.7	73,843	61.1	14,170	23.7
通 信 モ ジ ュ ー ル	32,094	32.6	40,322	33.4	8,228	25.6
電 源 他 モ ジ ュ ー ル	6,563	6.7	6,631	5.5	68	1.0
モ ジ ュ ー ル 計	38,657	39.3	46,953	38.9	8,296	21.5
計	98,330	100.0	120,796	100.0	22,466	22.8

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 東光株式会社の受注残高は、前連結会計年度末より「その他コンポーネント」に含んでおります。

②販売の状況

1. 製品別売上高

(単位：百万円)

期別 製品別	前連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	276,574	32.8	334,272	32.2	57,698	20.9
圧電製品	96,234	11.4	121,879	11.7	25,645	26.6
その他コンポーネント	156,569	18.6	222,930	21.4	66,361	42.4
コンポーネント計	529,377	62.8	679,081	65.3	149,704	28.3
通信モジュール	259,951	30.8	307,958	29.6	48,007	18.5
電源他モジュール	54,298	6.4	52,952	5.1	△1,346	△2.5
モジュール計	314,249	37.2	360,910	34.7	46,661	14.8
製品売上高計	843,626	100.0	1,039,991	100.0	196,365	23.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 東光株式会社の売上高は、当連結累計期間より「その他コンポーネント」に含んでおります。

2. 用途別売上高(当社推計値に基づいております)

(単位：百万円)

期別 用途別	前連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
A V	44,552	5.3	50,044	4.8	5,492	12.3
通信	429,962	51.0	562,611	54.1	132,649	30.9
コンピュータ及び関連機器	150,584	17.8	171,709	16.5	21,125	14.0
カーエレクトロニクス	120,176	14.2	144,255	13.9	24,079	20.0
家電・その他	98,352	11.7	111,372	10.7	13,020	13.2
製品売上高計	843,626	100.0	1,039,991	100.0	196,365	23.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別売上高

(単位：百万円)

期別 地域別	前連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
南北アメリカ	56,667	6.7	87,135	8.4	30,468	53.8
ヨーロッパ	69,360	8.2	82,362	7.9	13,002	18.7
中華圏	459,600	54.5	600,542	57.7	140,942	30.7
アジア・その他	180,654	21.4	188,801	18.2	8,147	4.5
海外計	766,281	90.8	958,840	92.2	192,559	25.1
日本	77,345	9.2	81,151	7.8	3,806	4.9
製品売上高計	843,626	100.0	1,039,991	100.0	196,365	23.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

連結四半期推移

①連結経営成績

(単位：百万円)

期別 項目	前第1四半期 連結会計期間 (平成25年4月1日 ～平成25年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (平成25年7月1日 ～平成25年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (平成25年10月1日 ～平成25年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (平成26年1月1日 ～平成26年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	192,581	100.0%	221,550	100.0%	234,831	100.0%	197,754	100.0%
営業利益	24,941	13.0	42,478	19.2	37,507	16.0	20,965	10.6
税引前四半期純利益	24,699	12.8	43,650	19.7	37,560	16.0	26,427	13.4
当社株主に帰属する四半期純利益	17,481	9.1	30,168	13.6	27,003	11.5	18,539	9.4

期別 項目	当第1四半期 連結会計期間 (平成26年4月1日 ～平成26年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成26年7月1日 ～平成26年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (平成26年10月1日 ～平成26年12月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (平成27年1月1日 ～平成27年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	217,988	100.0%	258,597	100.0%	301,129	100.0%	265,828	100.0%
営業利益	36,897	16.9	52,253	20.2	71,955	23.9	53,430	20.1
税引前四半期純利益	37,172	17.1	58,153	22.5	86,170	28.6	56,905	21.4
当社株主に帰属する四半期純利益	26,928	12.4	41,587	16.1	62,691	20.8	36,505	13.7

②製品別売上高

(単位：百万円)

期別 製品別	前第1四半期 連結会計期間 (平成25年4月1日 ～平成25年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (平成25年7月1日 ～平成25年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (平成25年10月1日 ～平成25年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (平成26年1月1日 ～平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	66,104	34.5%	72,320	32.7%	74,159	31.7%	63,991	32.5%
圧電製品	24,206	12.6	24,337	11.0	23,481	10.0	24,210	12.3
その他コンポーネント	35,317	18.4	42,990	19.5	42,549	18.2	35,713	18.2
コンポーネント計	125,627	65.5	139,647	63.2	140,189	59.9	123,914	63.0
通信モジュール	52,009	27.1	67,705	30.7	79,723	34.0	60,514	30.8
電源他モジュール	14,277	7.4	13,515	6.1	14,224	6.1	12,282	6.2
モジュール計	66,286	34.5	81,220	36.8	93,947	40.1	72,796	37.0
製品売上高計	191,913	100.0	220,867	100.0	234,136	100.0	196,710	100.0

期別 製品別	当第1四半期 連結会計期間 (平成26年4月1日 ～平成26年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成26年7月1日 ～平成26年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (平成26年10月1日 ～平成26年12月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (平成27年1月1日 ～平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	69,755	32.1%	83,384	32.4%	94,561	31.5%	86,572	32.7%
圧電製品	28,565	13.2	30,633	11.9	31,643	10.5	31,038	11.7
その他コンポーネント	46,567	21.4	56,528	21.9	64,709	21.6	55,126	20.8
コンポーネント計	144,887	66.7	170,545	66.2	190,913	63.6	172,736	65.2
通信モジュール	58,461	26.9	74,081	28.7	96,357	32.1	79,059	29.8
電源他モジュール	13,764	6.4	13,146	5.1	12,926	4.3	13,116	5.0
モジュール計	72,225	33.3	87,227	33.8	109,283	36.4	92,175	34.8
製品売上高計	217,112	100.0	257,772	100.0	300,196	100.0	264,911	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。